

健障サ第 1322 号  
令和 8 年 6 月 15 日

法人各位

健康福祉局障害施設サービス課長

令和 7 年度福祉施設利用者の一般就労移行等の実績について（依頼）

日ごろから障害福祉行政の推進に御尽力いただき、感謝申し上げます。

このたび、神奈川県より福祉施設利用者の一般就労移行等の実績についての調査依頼がありました。

障害者総合支援法に基づく障害福祉計画（第 7 期）の進捗管理のため、数値目標等の令和 7 年度実績を把握する必要があることから、県内の福祉施設を対象に、別紙の調査表により調査を実施することです。

つきましては、横浜市内の福祉施設を運営されております法人各位におかれましては、横浜市内で回答を取りまとめますので、下記の通り、調査票へのご回答をお願いいたします。

【提出期限】 令和 8 年 6 月 26 日（金）

【提出先】 kf-syochousa@city.yokohama.lg.jp

横浜市健康福祉局障害施設サービス課整備推進担当

※各事業所分を法人ごとにとりまとめたき、期限までに電子メールによりお送りくださるようお願いいたします。

また、メール件名は必ず【回答：法人名】令和 7 年度福祉施設利用者の一般就労への移行等の実績としてください。

【提出書類】 様式 3-1～8\_福祉施設利用者の一般就労移行状況【事業所記入用】

※記載要領をご確認の上ご記入ください。

なお、今後、国から調査依頼があった際に、調査項目の追加等が必要となったときは、再度調査を実施させていただく可能性がありますので、御了承ください。

問合せ先

横浜市健康福祉局障害施設サービス課  
整備推進担当 赤池

電 話（０４５）６７１－３５６０

電子メール

[kf-syochousa@city.yokohama.lg.jp](mailto:kf-syochousa@city.yokohama.lg.jp)

裏面あり

## 【留意事項】

### ●調査対象施設

指定障害福祉サービス事業のうち、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、生活介護、又は就労定着支援のいずれかの事業を行う事業所

※ 令和8年3月1日以後に指定を受けた事業所は除く。

### ●調査票及び記載要領の入手方法

この依頼文と共に調査票と記載要領を送りますが、次の方法でも入手できますのでご案内します。

「障害福祉情報サービスかながわ」→「書式ライブラリ」→「6 お知らせ（県内共通）」→「1 お知らせ」→「令和7年度福祉施設利用者の一般就労移行等の実績について（依頼）」からダウンロードしてください。